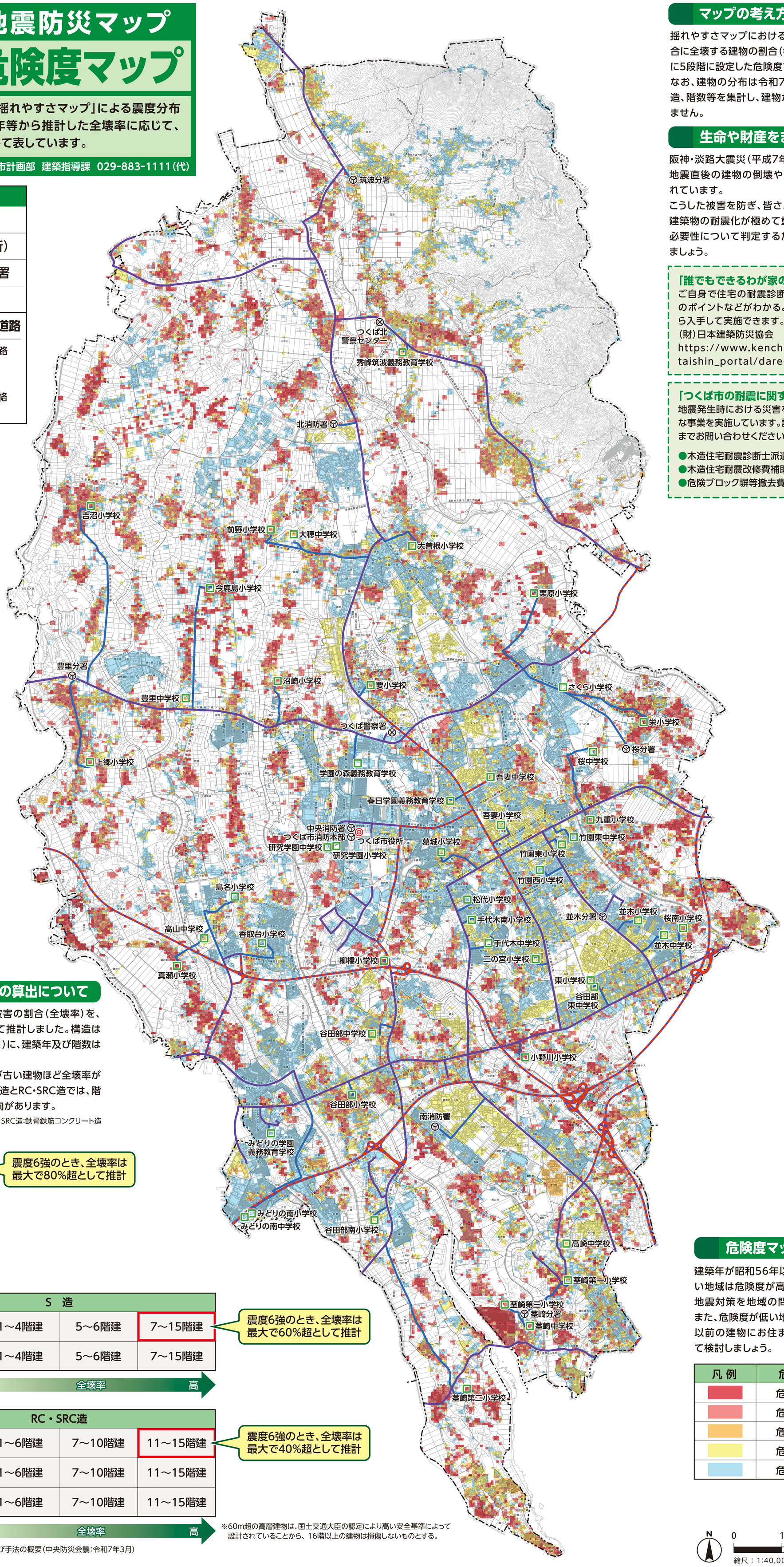
つくば市地震防災マップ

地域の危険度マップ

地域の危険度マップは、「揺れやすさマップ」による震度分布をふまえ、建築物の建築年等から推計した全壊率に応じて、50mメッシュで危険度として表しています。

発行・問い合わせ先　つくば市　都市計画部　建築指導課　029-883-1111（代）

凡　例	
◎	市役所
□	学校（指定避難所）
⊕	消防本部・消防署
⊗	警察署
地震時に通行を確保すべき道路	
▪▪▪	耐震診断義務付け道路
―	緊急輸送道路
―	防災関連施設等に連絡する道路



マップの考え方

揺れやすさマップにおける想定震度となる揺れが発生した場合に全壊する建物の割合（=全壊率）を算出し、50mメッシュ毎に5段階に設定した危険度で色分けしています。
なお、建物の分布は令和7年1月1日現在として、建築年と構造、階数等を集計し、建物が存在しないメッシュは着色していません。

生命や財産をまもるために

阪神・淡路大震災（平成7年）で亡くなった方のうち、約9割が地震直後の建物の倒壊や家具の転倒などによるものと言われています。
こうした被害を防ぎ、皆さんの生命や財産を守るため、住宅・建築物の耐震化が極めて重要となります。まずは耐震改修の必要性について判定するため、以下の2つの方法を試してみましょう。

「誰でもできるわが家の耐震診断」
ご自身で住宅の耐震診断を行い、地震に対する強さ、弱さのポイントなどがわかるようにできています。下記のHPから入手して実施できます。
（財）日本建築防災協会
https://www.kenchiku-bosai.or.jp/taishin_portal/daredemo_sp/

「つくば市の耐震に関する補助事業について」
地震発生時における災害を防止するため、市では以下のような事業を実施しています。詳しい内容は、つくば市 建築指導課までお問い合わせください。

- 木造住宅耐震診断士派遣事業
- 木造住宅耐震改修費補助制度
- 危険ブロック塀等撤去費補助制度

全壊する建物の割合の算出について

地震の揺れに対する建物の全壊被害の割合（全壊率）を、建物の構造と建築年、階数によって推計しました。構造は木造とS造（鉄骨造）、RC・SRC造（※）に、建築年及び階数は下表のように分類しています。
いずれの構造においても、建築年が古い建物ほど全壊率が高くなる傾向があります。さらに、S造とRC・SRC造では、階数が高いほど全壊率が高くなる傾向があります。

（※）RC造:鉄筋コンクリート造、SRC造:鉄骨鉄筋コンクリート造

全壊率 高 ↑ ↓ 低

	木　造
建築年	1962年以前
	1963～71年
	1972～80年
	1981～89年
	1990～2001年
	2002年～

震度6強のとき、全壊率は最大で80%超として推計

全壊率 高 ↑ ↓ 低

	S　造			
建築年	1980年以前	1～4階建	5～6階建	7～15階建
	1981年以降	1～4階建	5～6階建	7～15階建

震度6強のとき、全壊率は最大で60%超として推計

低 ← 全壊率 → 高

全壊率 高 ↑ ↓ 低

	RC・SRC造			
建築年	1971年以前	1～6階建	7～10階建	11～15階建
	1972～80年	1～6階建	7～10階建	11～15階建
	1981年以降	1～6階建	7～10階建	11～15階建

震度6強のとき、全壊率は最大で40%超として推計

低 ← 全壊率 → 高

※60m超の高層建物は、国土交通大臣の認定により高い安全基準によって設計されていることから、16階以上の建物は損傷しないものとする。

出典：南海トラフ巨大地震の被害想定項目及び手法の概要（中央防災会議：令和7年3月）

危険度マップの見方

建築年が昭和56年以前の建物が多く、想定震度が大きい地域は危険度が高くなります。危険度が高い地域は、地震対策を地域の問題として捉えることが重要です。また、危険度が低い地域であっても、建築年が昭和56年以前の建物にお住まいの方は、耐震性、安全性について検討しましょう。

凡 例	危険度	全壊率
	危険度5	20%以上
	危険度4	10%以上20%未満
	危険度3	7%以上10%未満
	危険度2	3%以上 7%未満
	危険度1	3%未満

N

0　1　2　3　4km

縮尺：1:40,000（A1判印刷時）、1:80,000（A3判印刷時）